

(様式①)

## 事業計画書 目次

〔 港湾局 〕

## 15款2項1目 港湾施設等改良費

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増▲減 (8－7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	カーボンニュートラルポ ート形成事業	858,628	694,308	561,000	437,690	297,628	256,618	○
2	南本牧ふ頭建設費（既設外 周護岸負担金）	584,000	584,000	584,000	584,000	0	0	
3	建設事務費	2,737	2,737	3,383	3,383	▲646	▲646	
4	海岸保全施設整備事業	126,250	106,250	85,000	67,000	41,250	39,250	
5	積算業務電算化事業	3,403	3,403	3,451	3,451	▲48	▲48	
6	汽車道・運河パーク遊歩道 改良事業	40,000	20,000	40,000	20,000	0	0	
7	災害対策環境改善事業	6,000	6,000	0	0	6,000	6,000	○
8	大さん橋国際客船ターミナ ル大規模改修事業	450,000	225,000	0	0	450,000	225,000	○
	南本牧ふ頭内道路等改良事業	0	0	13,000	13,000	▲13,000	▲13,000	
	会計年度任用職員雇用経費（建設第 一課）	0	0	4,047	4,047	▲4,047	▲4,047	
	港湾施設における受電施設更新費	0	0	36,000	36,000	▲36,000	▲36,000	
	新本牧ふ頭連絡道路整備事業	0	0	10,000	10,000	▲10,000	▲10,000	
	臨海部における賑わい創出推進事業	0	0	15,000	15,000	▲15,000	▲15,000	
	計	2,071,018	1,641,698	1,354,881	1,193,571	716,137	448,127	

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課					新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	カーボンニュートラルポート形成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	858,628	164,320	0	0	572,000	122,308
令和7年度	561,000	123,310	0	0	298,000	139,690
増▲減	297,628	41,010	0	0	274,000	▲17,382

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	190,000	286,000
	市債＋一般財源	100,000	147,000
決算	事業費	1,202,742	371,187
	市債＋一般財源	827,742	180,653

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,077,000	365,000	365,000
1,513,550	215,000	215,000

事業概要 (アクティビティ)		陸上電力供給設備整備、港湾施設等LED化事業、市民とともに進める藻場・浅場等形成事業等を通じて、カーボンニュートラルポートの形成を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		・2050 年の脱炭素社会を実現させるため、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポート※（CNP）の形成に向けた取組を推進する必要があります。 ※カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。 ・カーボンニュートラルポートの形成を進めるため、停泊中の船舶のアイドリングによるCO2を削減する陸上電力供給設備、アマモなどの海草・海藻などがCO2を吸収する藻場・浅場等形成、港湾施設のLED化を整備・推進する必要があります。							
背景・課題		・2020年の脱炭素宣言以降、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で「CNPを形成し、2050 年までの港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。」ことが明記されたほか、2023年には「GX実現に向けた基本方針」の策定や「水素基本戦略」の改定がなされ、今後10年間に官民で150兆円規模のGX関連投資が示されるなど、国をあげての脱炭素化に向けた動きが、一段と加速しています。 ・欧州や北米では「Fit for 55」「カーボンニュートラルの達成に向けた2022年スコープ計画」が発表され、陸上電力を使用することが進んでいます。 ・「横浜市地球温暖化対策実行計画」では、令和12年度までに公共施設のLED等高効率照明の割合100%を目標としています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、水素基本戦略、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、横浜港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画など							
根拠・データ等		過年度実績等							
事業スケジュール		令和4年度：陸上電力供給設備整備設計 令和5年度：陸上電力供給設備整備工事 令和6年度：陸上電力供給設備整備検討、みなとみらい21新港地区等照明施設LED化、ワカメ繁茂等の取組 令和7年度：陸上電力供給設備等整備事業、大さん橋国際客船ターミナル空調設備等改修事業、市民とともに進める藻場・浅場等形成事業、港湾施設等LED化事業 令和8年度：陸上電力供給設備等整備事業、市民とともに進める藻場・浅場等形成事業、港湾施設等LED化事業							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	陸上電力供給設備等整備事業	290,000	60,000	230,000	事業進捗による減
	2	大さん橋国際客船ターミナル空調設備等改修事業	0	30,000	▲30,000	事業統合による減
	3	市民とともに進める藻場・浅場等形成事業	38,640	120,000	▲81,360	事業進捗による減
	4	港湾施設等LED化事業	529,988	351,000	178,988	事業計画の見直しに伴う増
	細事業合計		858,628	561,000	297,628	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		荻原 浩二	赤川 丈祐			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	584, 000	0	0	0	0	584, 000
令和7年度	584, 000	0	0	0	0	584, 000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	584, 000	584, 000	584, 000		584, 000	471, 483
	市債＋一般財源	584, 000	584, 000	584, 000		584, 000	471, 483
決 算	事業費	584, 000	584, 000				
	市債＋一般財源	584, 000	584, 000				

事業概要 (アクティビティ)	埋立事業会計で整備を進めてきた南本牧ふ頭第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担するものです。 負担額の内、1／10を港湾局が負担します（残りは資源循環局が負担）。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時（令和12年度頃）まで資源循環局と分割して支出します。							
背景・課題	第5ブロック廃棄物処分場施設概要 ① 施設の所在地：中区南本牧4番地先 ② 廃棄物計画受入量：400万m3 ③ 埋立面積：16.4ha ④ 廃棄物受入期間：受入開始から概ね50年							
根拠法令・方針決裁等	「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場埋立事業について（方針決裁）」（平成19年1月）							
根拠・データ等	既設外周護岸等負担金							
事業スケジュール	平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始 令和12年度 " 支出終了予定							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	既設外周護岸等負担金	584, 000	584, 000	0	
	細事業合計		584, 000	584, 000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	浅野 善広	櫻井 貴廣

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	建設事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,737	0	0	0	0	2,737
令和7年度	3,383	0	0	0	0	3,383
増▲減	▲646	0	0	0	0	▲646

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,926	4,632	2,737	2,737	2,737
	市債＋一般財源	3,926	4,632	2,737	2,737	2,737
決算	事業費	3,948	6,087			
	市債＋一般財源	3,948	6,087			

事業概要 (アクティビティ)		港湾局建設第一課の事業遂行にあたり必要な事務費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		建設第一課の業務遂行にあたり必要な経費の執行							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市契約規則   横浜市物品規則   横浜市予算規則   横浜市予算事務取扱要綱   横浜市旅費条例							
根拠・データ等		所管事業に要する事務経費のとりまとめ及び実績による							
事業スケジュール		通年随時執行する							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設事務費	2,737	3,383	▲646	事業の見直し
	細事業合計		2,737	3,383	▲646	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高村 英一	坂柳 皓文

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	04	
事業名称	海岸保全施設整備事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	126, 250	20, 000	0	0	40, 000	66, 250
令和7年度	85, 000	18, 000	0	0	27, 000	40, 000
増▲減	41, 250	2, 000	0	0	13, 000	26, 250

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	38, 000	89, 000	107, 500		296, 500	293, 500
	市債＋一般財源	25, 200	59, 000	89, 500		212, 900	211, 100
決算	事業費	90, 060	35, 801				
	市債＋一般財源	57, 256	24, 509				

事業概要 (アクティビティ)		・ 百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県 <small>の</small> 海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。 ・ 海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。 ・ 新たな地震防災戦略を踏まえ、カメラを用いた災害情報把握のスキームを検討し、施設整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標	工事	工事	検討・工事	設計・工事	測量・設計・工事 ・計画	測量・設計・工事	工事
		実績	工事	工事					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		津波及び高潮から市民の生命・財産を守ることを目的に、海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設（胸壁、陸間）を整備するものです。また、地震発生時に重要な役割を担う緊急輸送路や橋梁、耐震強化岸壁、海岸保全区域等の周辺に防災カメラを設置することで、被災状況等をリアルタイムで把握することができ、発災後の初動対応を迅速に行います。							
背景・課題		横浜港においては、これまで高潮を考慮した一定の高さで埋立を実施することで、特別な対策を実施してきていませんでした。しかし、平成23年の東日本大震災において東京湾内の津波の状況を踏まえ、津波対策が見直しされたことを受け、平成28年に神奈川県の海岸保全基本計画に本市域を位置付けることとなりました。また、リアルタイムでの状況把握を行い、災害応急活動の効果を向上させるため、災害時早急かつ安全に被災状況を把握することが課題です。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法 海岸法 平成27年12月方針決裁 令和元年10月方針決裁							
根拠・データ等		海岸保全基本計画							
事業スケジュール		【海岸保全施設整備】 令和8年度～：工事（大黒ふ頭） 令和9年度～：測量・設計・工事・長寿命化計画策定（大黒ふ頭） 令和10年度～：測量・設計・工事（大黒ふ頭）  【災害情報把握施設整備関連】 令和8年度～：設計							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
		1 海岸保全施設整備事業	70, 000	50, 000	20, 000	施工箇所増による
		2 災害情報把握施設整備事業	56, 250	35, 000	21, 250	検討から設計移行による
		細事業合計	126, 250	85, 000	41, 250	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	高村 英一		係長	下川 大輔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	積算業務電算化事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,403	0	0	0	0	3,403
令和7年度	3,451	0	0	0	0	3,451
増▲減	▲48	0	0	0	0	▲48

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,656	3,834	3,403		3,403	3,403
	市債＋一般財源	6,656	3,834	3,403		3,403	3,403
決 算	事業費	3,623	2,227				
	市債＋一般財源	3,623	2,227				

事業概要 (アクティビティ)		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 積算業務の省力化のための積算システムの運用維持</li><li>・ 発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約）</li><li>・ 施工パッケージ標準単価の更新委託・積算システム単価改定のための物価資料購入</li><li>・ 工事発注に伴う資材価格調査業務</li></ul>							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		工事発注全般に係る必要不可欠な業務援助							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 積算システムの導入に関しては平成27年度財政局通知「新土木工事積算システムの導入について」による</li><li>・ 資材価格調査に関しては「土木工事標準積算基準書」第2章工事費の積算、「港湾工事積算基準」第2章直接工事費において特別調査で価格を決定する旨の記載あり</li></ul>							
根拠・データ等		「根拠法令・方針決裁等」と同じ							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 平成16～26年度 土木工事積算システムの構築及び運用維持</li><li>・ 平成27年度 土木工事積算システムの運用維持と新規導入システムの構築</li><li>・ 平成28年度～ 土木工事積算システムの運用維持継続と新規導入システムの運用</li></ul>							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	積算業務電算化事業	3,403	3,451	▲48	アロケ率変更による減
	細事業合計		3,403	3,451	▲48	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	高村 英一		坂柳 皓文	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	自動車・運河パーク遊歩道改良事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	40,000	20,000	0	0	20,000	0
令和7年度	40,000	20,000	0	0	20,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度				令和9年度	令和10年度	令和11年度	
予算	事業費	0	0	90,000	45,000	0	0			
	市債＋一般財源	0	0							
決算	事業費	0	28,395							
	市債＋一般財源	0	14,395							

事業概要 (アクティビティ)		みなとみらい2 1 地区の自動車道及び運河パークの傷んだ遊歩道の改良を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
遊歩道改良	単位	目標	工事	工事	工事	工事	工事		
		実績	工事	工事					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本施設は整備より20年以上が経過し、遊歩道デッキ部の老朽化（部材の腐食）が進行していることから、早急に遊歩道全体の改良工事を行い、来街者が安心・安全かつ快適にみなとみらいエリアを回遊できるよう、歩行環境の改善を図ります。							
背景・課題		平成7～11年にかけて整備された自動車・運河パーク遊歩道は、明治44年に開通した臨港鉄道の廃線跡のレールやトラス橋などの歴史的資産を活かした造りとなっており、桜木町駅から赤レンガ倉庫や象の鼻などへつながる歩行者ネットワークの一部として市民の皆様や訪日外国人旅客を含む多くの来街者に利用される施設です。 当該施設は、舗装部分の多くが木材によるデッキ構造であり、整備からおよそ20年以上経過していることから、令和3年度にはデッキの一部が腐食により陥没するなど、老朽化が進行しています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法							
根拠・データ等		土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度実績							
事業スケジュール		・令和8年度：改良工事 ・令和9年度：改良工事							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車・運河パーク遊歩道改良工事	40,000	40,000	0	
	細事業合計		40,000	40,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	高村 英一			下川 大輔			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03		
事業名称	災害対策環境改善事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,000	0	0	0	0	6,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	6,000	0	0	0	0	6,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			30,000	30,000	0
	市債＋一般財源	0	0			30,000	30,000	0
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)	平常時から災害時まで利用しやすさを考慮して港湾緑地等のトイレを洋式化する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾緑地等のトイレ の様式化	単位	目標			設計	工事	工事	
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	平常時には港湾緑地の利用者が使いやすく、災害時には帰宅困難者等が利用しやすいよう、港湾緑地等のトイレの洋式化を進める。							
背景・課題	港湾緑地等市民利用施設において、誰もが快適に利用できる洋式トイレの整備が求められている。加えて、災害時の帰宅困難者等の利用しやすさも求められており、港湾緑地等のトイレ洋式化は、横浜市地震防災戦略における重点取組の一つに位置付けられている。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
根拠・データ等	横浜市地震防災戦略							
事業スケジュール	令和8年度 トイレ洋式化に必要な設計 令和9年度～ トイレ様式化工事							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害対策環境改善事業	6,000	0	6,000	新規事業による増
	細事業合計		6,000	0	6,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	荻原 浩二			赤川 丈拡			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	大さん橋国際客船ターミナル大規模改修事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	450,000	225,000	0	0	225,000	0
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	450,000	225,000	0	0	225,000	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	745,000		685,000	645,000
	市債＋一般財源	0	0	495,000		685,000	645,000
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		大さん橋国際客船ターミナルにおいて、クルーズ旅客などの施設利用者に向け快適な環境を創出し、より一層魅力的な施設とするため、空調設備や照明設備等の改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
大規模改修事業の進捗	単位	目標				設計・工事	設計・工事	工事	工事
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本市を代表するクルーズターミナルである大さん橋国際客船ターミナルが、今後も市民に親しまれ、横浜港の賑わい創出の拠点としての役割を果たし続けるため、当該施設の魅力向上を目的として、夏季の冷房能力の不足や、CIQ、出入国ロビー等の薄暗さ等の解消に対応する空調設備や照明設備、その他建築設備等の改修を行うものです。							
背景・課題		大さん橋国際客船ターミナルは、供用開始より20年以上が経過し、様々な施設・設備等において老朽化が進んでいますが、根本的な対策はできておらず、部分的な修繕工事を行うことで対応しています。 特に、近年の酷暑の中での空調の冷房能力不足やホール内の薄暗さなど、クルーズ船の受け入れや来場者の快適な施設利用に支障をきたしています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法							
根拠・データ等									
事業スケジュール		令和8年度：空調設備改修設計・増設工事、照明設備改修工事 等 令和9年度～：空調設備改修工事、照明設備改修工事、建築設備等改修設計・工事、衛生設備改修工事 等							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	大さん橋国際客船ターミナル大規模改修事業	450,000	0	450,000	新規事業のため
	細事業合計		450,000	0	450,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 裕隆	高橋 渉